

沖縄の子供の貧困対策

全国と比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困の問題に対応するため、平成28年度から事業を開始しています。平成33年度まで(現行の沖縄振興計画期間中)を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組んでいます。

(1) 様々な支援につなぐ「支援員」の配置

支援員は、子供の貧困に関する地域の現状を把握し、学校やNPO法人等の関係機関との情報共有や、子供を就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整等を実施しています。

合計 105人(28市町村)

<支援を受けた人数>

合計2,852人(子供やその保護者の実員)
(うち、子供:2,389人・保護者:463人)

(2) 安心して過ごせる「居場所」の確保

地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子供が安心して過ごすことのできる居場所を提供しています。

合計 122箇所(26市町村、沖縄県)

<利用者延べ人数>

148,695人(うち、19時以降:33,616人)
※1箇所における1日当たりの平均利用者数:約13人

支援員の方々(那覇市)



- ・那覇市役所に配置されている支援員の方々です。生活保護世帯を中心に家庭訪問等を行っています。
- ・市役所と連携、情報共有をしながら、丁寧な対応を行い、支援が必要な子供達を居場所の支援につなげる等の支援を行っています。

名護市学習支援教室ぴゅあ / 第二教室(きじむなー)(名護市)



- ・名城大学が運営する居場所です。
- ・市街地の民間施設で、火曜夕方と土曜午前の週2日開所しています。
- ・大学生による学習支援や生活指導を実施し、子供達が気軽に足を運べ、また来たいと思えるような空間を作っています。

子ども元気ROOM(南風原町)



- ・カナカナ(一般社団法人)等が運営する居場所です。
- ・市街地の民間施設で、平日は午前9時から午後22時まで、週末は午後15時から午後22時まで開所しています。
- ・食を通じて子供達を育むことをモットーに料理体験等を行っています。

(3) 経済的自立に向けた親の「就労」の支援

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押しをしています。

- ①ひとり親家庭の親の雇用等に積極的に取り組む事業者を支援(貸付金利の優遇措置を28年度に創設)
- ②ひとり親家庭の親の学び直しを支援(教育ローンの金利引き下げ幅を28年度に拡大)

融資件数:30件 融資額:27億2,333万円 ※①、②の合計

※(1)(2)の数字は平成29年2月1日時点のもの。(3)は平成29年3月31日時点のもの。